



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 リオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水健一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業支援本部長

(氏名) 大内武彦

TEL 042-359-7099

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,194	1.8	1,867	△17.7	1,957	△17.4	1,408	△11.6
28年3月期	18,859	0.5	2,268	△2.7	2,370	△1.8	1,594	11.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,291百万円 (△23.7%) 28年3月期 1,692百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	114.72	—	8.0	7.6	9.7
28年3月期	129.99	—	9.7	9.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,919	17,962	69.3	1,463.04
28年3月期	25,677	17,039	66.4	1,387.86

(参考) 自己資本 29年3月期 17,962百万円 28年3月期 17,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,168	△562	△990	3,479
28年3月期	2,142	△536	△1,274	2,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	368	23.1	2.2
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	368	26.2	2.1
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	2.2	900	39.5	900	32.2	600	26.0	48.87
通期	19,600	2.1	2,300	23.2	2,400	22.6	1,700	20.7	138.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,294,400 株	28年3月期	12,294,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	17,136 株	28年3月期	17,136 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,277,264 株	28年3月期	12,262,847 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	15,320	△0.6	1,372	△21.3	1,844	△11.8	1,463	△1.7
28年3月期	15,413	0.7	1,744	△4.9	2,092	△5.5	1,489	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	119.21	—
28年3月期	121.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	23,353	16,106	69.0	1,311.91
28年3月期	23,118	15,145	65.5	1,233.65

(参考) 自己資本 29年3月期 16,106百万円 28年3月期 15,145百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の持ち直しにより輸出が回復しましたが、欧米の政治情勢に対する不確実性の高まりや為替変動による影響への警戒感から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器の販売が好調に推移したことに加え、補聴器の売上高が前期を上回ったことから、全体では増収となりました。一方、利益面につきましては、補聴器の販促活動に伴う販売費が増加した影響等により減益となりました。なお、遊休資産に係る減損損失を特別損失に計上しましたが、特別利益に計上した投資有価証券売却益がほぼ同額であったことから、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	18,859	19,194	335	1.8
営業利益	2,268	1,867	△401	△17.7
経常利益	2,370	1,957	△413	△17.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,594	1,408	△185	△11.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(医療機器事業)

補聴器では、第1四半期において個人消費マインドの停滞などにより販売が伸び悩みましたが、平成28年7月に多数の新製品を発売したことに加え、積極的な販促活動の展開や、販売子会社（東京リオネット販売株式会社）を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前期を上回りました。医用検査機器では、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータのうち高額製品の販売が好調に推移したものの、総合病院、大学病院等に対する大型の聴力検査室の販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前期には及びませんでした。

これらの結果、医療機器事業全体では若干の増収となりましたが、補聴器の販促活動に従来以上に注力したことにより販売費が増加したため、減益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事の増加に伴い、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したものの、国内の自動車関連工場等における設備投資が低調であったほか、年度末にかけて見込んでいた大口案件が伸び悩んだことから、売上高は前期を下回りました。微粒子計測器では、電

子デバイス関連市場における旺盛な設備投資意欲により、主に海外において最先端機種を中心に液中微粒子計の販売が好調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

これらの結果、環境機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減
医療機器事業	11,345	11,373	28	9,848	10,372	524	1,496	1,000	△495
環境機器事業	7,513	7,820	306	6,741	6,953	212	772	866	94
計	18,859	19,194	335	16,590	17,326	736	2,268	1,867	△401

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	増減
資産の部	25,677	25,919	241
負債の部	8,638	7,957	△681
(うち、有利子負債)	1,119	552	△566
純資産の部	17,039	17,962	923

当期末における資産の部は、前期末に比べて241百万円増加し、25,919百万円となりました。これは投資有価証券の減少187百万円、土地の減少184百万円があった一方で、現金及び預金の増加661百万円があったことによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて681百万円減少し、7,957百万円となりました。これは主に有利子負債の減少566百万円によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて923百万円増加し、17,962百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少133百万円、土地再評価差額金の減少128百万円があった一方で、利益剰余金の増加1,167百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	2,168	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△562	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△990	284
現金及び現金同等物の期末残高	2,798	3,479	680

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて615百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額64百万円と合わせて3,479百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて25百万円増加し、2,168百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,961百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて26百万円増加し、562百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として410百万円、無形固定資産の取得として342百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて284百万円減少し、990百万円となりました。これは主に長期借入金の返済として616百万円、配当金として368百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	52.0	58.4	61.0	66.4	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	71.3	71.4	80.9	73.0
債務償還年数 (年)	2.0	1.4	1.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.0	54.5	70.2	177.0	343.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

医療機器事業では、補聴器において、高齢者人口の増加による市場拡大が見込まれる中、新製品の投入によりラインナップを拡充し、市場シェアの拡大を図ってまいります。医用検査機器においては、国内の新規開業案件を確実に捕捉して販売につなげるとともに、中国やベトナムなど海外市場へ積極的に展開することにより、着実な成長を目指してまいります。環境機器事業では、音響・振動計測器において、国内で東京オリンピック・パラリンピックに向けて増加が見込まれる公共工事に伴う需要を確実に捉えていくほか、中国、東南アジア、欧州など海外市場における営業活動を強化して拡販を進めてまいります。微粒子計測器においては、電子デバイス関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズが引き続き拡大するものと見込まれるほか、医薬関連市場での買い替え需要の捕捉と新規顧客の獲得を推進するとともに、生物粒子計数器により新市場を開拓してまいります。また、利益面につきましては、当期は補聴器の販促活動に伴う販売費が増加したことなどから一時的に減益となりました。今後につきましても各種施策の実施に向けて販売費や研究開発費等の積極的な投資を行ってまいります。売上高の伸長により利益を確保できるものと見込んでいることから、継続的な増益を予想しております。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成29年 3 月期 (実績)	平成30年 3 月期 (予想)	平成31年 3 月期 (予想)	平成32年 3 月期 (予想)
売上高	19,194	19,600	20,200	21,000
医療機器事業	11,373	11,500	11,800	12,100
環境機器事業	7,820	8,100	8,400	8,900
営業利益	1,867	2,300	2,600	3,200
医療機器事業	1,000	1,200	1,300	1,600
環境機器事業	866	1,100	1,300	1,600
経常利益	1,957	2,400	2,700	3,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,408	1,700	1,900	2,300

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,098	3,660,018
受取手形及び売掛金	5,818,468	5,806,391
たな卸資産	3,670,138	3,624,536
前払費用	178,030	144,777
未収入金	65,463	8,971
繰延税金資産	543,966	512,137
その他	88,890	89,806
貸倒引当金	△17,567	△19,338
流動資産合計	13,345,487	13,827,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,166,982	2,054,403
機械装置及び運搬具（純額）	236,330	237,962
工具、器具及び備品（純額）	611,581	630,525
土地	6,401,614	6,217,194
建設仮勘定	100,919	162,683
その他	1,357	48,506
有形固定資産合計	9,518,785	9,351,275
無形固定資産		
ソフトウェア	373,108	288,346
ソフトウェア仮勘定	240,050	415,700
その他	10,546	36,823
無形固定資産合計	623,705	740,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,324	887,952
長期貸付金	115,993	763
長期前払費用	45,921	69,035
敷金及び保証金	151,699	176,548
繰延税金資産	663,642	658,020
その他	226,334	210,116
貸倒引当金	△89,208	△2,447
投資その他の資産合計	2,189,708	1,999,990
固定資産合計	12,332,200	12,092,137
資産合計	25,677,687	25,919,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 248, 594	1, 529, 861
1年内返済予定の長期借入金	616, 472	439, 112
未払法人税等	265, 112	186, 707
未払消費税等	63, 259	37, 265
未払費用	231, 359	263, 019
賞与引当金	817, 809	832, 516
製品保証引当金	177, 274	168, 285
返品調整引当金	53, 955	50, 529
その他	140, 025	132, 417
流動負債合計	3, 613, 862	3, 639, 714
固定負債		
長期借入金	495, 362	56, 250
退職給付に係る負債	2, 860, 537	2, 598, 495
再評価に係る繰延税金負債	1, 566, 115	1, 510, 131
その他	102, 679	152, 681
固定負債合計	5, 024, 694	4, 317, 559
負債合計	8, 638, 557	7, 957, 273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 014, 613	2, 014, 613
資本剰余金	2, 438, 112	2, 438, 112
利益剰余金	8, 655, 446	9, 823, 138
自己株式	△10, 138	△10, 138
株主資本合計	13, 098, 034	14, 265, 725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480, 855	347, 397
土地再評価差額金	3, 545, 298	3, 416, 862
退職給付に係る調整累計額	△85, 057	△67, 822
その他の包括利益累計額合計	3, 941, 096	3, 696, 438
純資産合計	17, 039, 130	17, 962, 163
負債純資産合計	25, 677, 687	25, 919, 436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	18,859,138	19,194,152
売上原価	8,945,596	9,009,099
売上総利益	9,913,542	10,185,052
販売費及び一般管理費		
人件費	3,287,724	3,515,928
貸倒引当金繰入額	△29,967	△203
賞与引当金繰入額	386,409	385,348
退職給付費用	163,671	134,057
研究開発費	1,165,437	1,099,017
その他	2,671,372	3,183,332
販売費及び一般管理費合計	7,644,647	8,317,480
営業利益	2,268,894	1,867,571
営業外収益		
受取利息	4,506	3,311
受取配当金	23,545	17,762
受取家賃	28,631	48,204
助成金収入	34,074	17,269
受取保険金	14,244	15,820
その他	18,536	21,907
営業外収益合計	123,539	124,275
営業外費用		
支払利息	12,051	6,403
貸倒引当金繰入額	900	－
支払手数料	8,118	23,954
その他	913	4,156
営業外費用合計	21,983	34,514
経常利益	2,370,450	1,957,331
特別利益		
固定資産売却益	－	304
投資有価証券売却益	3,541	207,632
新株予約権戻入益	1,998	－
特別利益合計	5,539	207,936
特別損失		
減損損失	－	191,045
固定資産除却損	9,756	12,873
投資有価証券売却損	250	－
特別損失合計	10,006	203,919
税金等調整前当期純利益	2,365,983	1,961,349
法人税、住民税及び事業税	651,665	507,555
法人税等調整額	120,209	45,292
法人税等合計	771,875	552,848
当期純利益	1,594,108	1,408,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,594,108	1,408,501

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	1, 594, 108	1, 408, 501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119, 878	△133, 457
土地再評価差額金	87, 972	△927
退職給付に係る調整額	△109, 002	17, 235
その他の包括利益合計	98, 848	△117, 150
包括利益	1, 692, 957	1, 291, 350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 692, 957	1, 291, 350
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,991,528	2,415,027	7,440,654	△10,138	11,837,070
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	23,085	23,085			46,170
剰余金の配当			△379,315		△379,315
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594,108		1,594,108
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,085	23,085	1,214,792	—	1,260,963
当期末残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	△10,138	13,098,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,976	3,457,326	23,944	3,842,247	6,488	15,685,806
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						46,170
剰余金の配当						△379,315
親会社株主に帰属する当期純利益						1,594,108
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,878	87,972	△109,002	98,848	△6,488	92,360
当期変動額合計	119,878	87,972	△109,002	98,848	△6,488	1,353,323
当期末残高	480,855	3,545,298	△85,057	3,941,096	—	17,039,130

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	△10,138	13,098,034
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△368,317		△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,501		1,408,501
土地再評価差額金の取崩			127,507		127,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,167,691	—	1,167,691
当期末残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	△10,138	14,265,725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480,855	3,545,298	△85,057	3,941,096	—	17,039,130
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						—
剰余金の配当						△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益						1,408,501
土地再評価差額金の取崩						127,507
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,457	△128,435	17,235	△244,658		△244,658
当期変動額合計	△133,457	△128,435	17,235	△244,658	—	923,033
当期末残高	347,397	3,416,862	△67,822	3,696,438	—	17,962,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,365,983	1,961,349
減価償却費	634,417	618,917
減損損失	-	191,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,066	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,611	5,061
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,127	△8,988
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,768	△3,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198,336	△237,300
受取利息及び受取配当金	△28,052	△21,074
支払利息	12,051	6,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,290	△207,632
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,756	12,569
売上債権の増減額 (△は増加)	142,863	△47,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	186,669	56,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,363	281,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,280	△26,308
その他	30,367	188,301
小計	2,911,466	2,768,842
利息及び配当金の受取額	28,139	21,074
利息の支払額	△12,109	△6,309
法人税等の支払額	△784,575	△615,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,921	2,168,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,204	18,800
有形固定資産の取得による支出	△262,142	△410,540
有形固定資産の売却による収入	-	492
無形固定資産の取得による支出	△293,820	△342,866
投資有価証券の取得による支出	-	△54,825
投資有価証券の売却による収入	22,668	245,232
その他	3,396	△18,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,102	△562,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△775,872	△616,472
社債の償還による支出	△160,000	-
ストックオプションの行使による収入	41,680	-
配当金の支払額	△377,657	△368,451
その他	△2,690	△5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,540	△990,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,278	615,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,702	2,798,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,798,981	3,479,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,345,314	7,513,824	18,859,138	—	18,859,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,345,314	7,513,824	18,859,138	—	18,859,138
セグメント利益	1,496,599	772,295	2,268,894	—	2,268,894
セグメント資産	11,821,976	8,290,258	20,112,235	5,565,452	25,677,687
その他の項目					
減価償却費	327,932	253,536	581,469	52,948	634,417
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,059	251,799	539,859	32,625	572,484

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,373,552	7,820,599	19,194,152	—	19,194,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,373,552	7,820,599	19,194,152	—	19,194,152
セグメント利益	1,000,619	866,951	1,867,571	—	1,867,571
セグメント資産	11,387,249	8,405,524	19,792,773	6,126,663	25,919,436
その他の項目					
減価償却費	317,922	254,213	572,136	46,781	618,917
のれんの償却額	8,971	—	8,971	—	8,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,810	324,088	703,898	51,364	755,263

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,994,396	2,350,918	4,515,981	2,997,842	18,859,138

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,100,952	2,272,600	4,469,300	3,351,298	19,194,152

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,387円86銭	1,463円04銭
1株当たり当期純利益	129円99銭	114円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,594,108	1,408,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,594,108	1,408,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,262	12,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。